

令和 7 年 度

1 2 月補正予算（案）の概要

柏 市



## 令和7年度12月補正予算（案）の概要

### 1 概要

一般会計において、人事院勧告及び人事給与制度の見直しによる給料表の改定や、期末勤勉手当の支給月数の増加等により、職員人件費を増額したほか、同様に人事院勧告に準じて実施する会計年度任用職員の報酬単価改定に伴い、必要となる人件費を計上しました。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計で、一般会計と同様に人事院勧告及び人事給与制度の見直しによる給料表の改定や、期末勤勉手当の支給月数の増加等により、職員人件費を増額しました。

### 2 予算規模

（単位：千円）

区分		当初予算	6月補正		9月補正	1 1月補正	1 2月補正	計
			(その1)	(その2)				
一般会計（A）		179,536,000	2,281,540	162,000	3,932,182	926,525	275,665	187,113,912
特別会計	国民健康保険事業	36,760,000					21,200	36,781,200
	公設市場事業	676,000				8,637		684,637
	介護老人保健施設事業	89,000						89,000
	介護保険事業	33,522,000			73,929		18,500	33,614,429
	北柏駅北口土地区画整理事業	1,759,000			68,590	22,000		1,849,590
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	40,000						40,000
	後期高齢者医療事業	7,761,000						7,761,000
	計（B）	80,607,000			142,519	30,637	39,700	80,819,856
合計（A）＋（B）		260,143,000	2,281,540	162,000	4,074,701	957,162	315,365	267,933,768
病院事業会計（C）		766,758	110,000					876,758
水道事業会計（D）		13,513,000						13,513,000
下水道事業会計（E）		17,130,000						17,130,000
総計 （A）＋（B）＋（C）＋（D）＋（E）		291,552,758	2,391,540	162,000	4,074,701	957,162	315,365	299,453,526

参考：一般会計補正後累計予算（12月補正後）（単位：千円・％）

令和6年度	170,959,203	令和7年度	187,113,912
前年度比	16,154,709	増減率	9.4

### 3 一般会計（12月補正）

#### (1) 歳入歳出予算事項別明細書

（歳 入）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	構成比 %	
				補正前	補正後
1 市 税	76,549,000		76,549,000	41.0	40.9
2 地 方 譲 与 税	905,000		905,000	0.5	0.5
3 利 子 割 交 付 金	50,000		50,000	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	340,000		340,000	0.2	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	283,000		283,000	0.2	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	958,000		958,000	0.5	0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	11,181,000		11,181,000	6.0	6.0
8 ゴルフ場利用税交付金	20,000		20,000	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	211,000		211,000	0.1	0.1
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	145,000		145,000	0.1	0.1
11 地 方 特 例 交 付 金	492,000		492,000	0.3	0.3
12 地 方 交 付 税	6,620,000		6,620,000	3.5	3.5
13 交通安全対策特別交付金	40,000		40,000	0.0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,013,466		1,013,466	0.5	0.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,537,641		2,537,641	1.4	1.4
16 国 庫 支 出 金	38,710,336		38,710,336	20.7	20.7
17 県 支 出 金	14,249,732		14,249,732	7.6	7.6
18 財 産 収 入	3,237,048		3,237,048	1.7	1.7
19 寄 附 金	713,110		713,110	0.4	0.4
20 繰 入 金	9,462,911		9,462,911	5.1	5.1
21 繰 越 金	1,392,373	275,665	1,668,038	0.7	0.9
22 諸 収 入	5,352,030		5,352,030	2.9	2.9
23 市 債	12,375,600		12,375,600	6.6	6.6
歳 入 合 計	186,838,247	275,665	187,113,912	100.0	100.0

## (歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比 %	
				補正前	補正後
1 議会費	656,828		656,828	0.3	0.4
2 総務費	12,249,996	55,340	12,305,336	6.6	6.6
3 民生費	83,075,022	53,063	83,128,085	44.5	44.4
4 衛生費	24,530,625	5,977	24,536,602	13.1	13.1
5 労働費	104,568		104,568	0.1	0.1
6 農林水産業費	587,246	477	587,723	0.3	0.3
7 商工費	3,074,123	4,300	3,078,423	1.6	1.6
8 土木費	18,175,244	1,040	18,176,284	9.7	9.7
9 消防費	5,647,438		5,647,438	3.0	3.0
10 教育費	28,564,423	155,468	28,719,891	15.3	15.3
12 公債費	9,872,734		9,872,734	5.3	5.3
14 予備費	300,000		300,000	0.2	0.2
歳出合計	186,838,247	275,665	187,113,912	100.0	100.0

## (2) 補正予算の主な内容

(単位：千円)

施 策			
事 業 名	説 明	事業費	担当課
その他			
人事院勧告及び人事給与制度の見直しに伴う職員人件費の増額	人事院勧告及び人事給与制度の見直しによる給料表の改定や、期末勤勉手当の支給月数の増加等により、職員人件費を増額  ①一般職給料 14,700 ②職員手当 42,700 ③共済費 1,600	59,000	給与厚生室
会計年度任用職員の報酬単価の見直し	人事院勧告に準じて実施する、会計年度任用職員の報酬単価改定により、人件費を増額  ①報酬 134,921 ②期末勤勉手当 36,148 ③共済費・通勤費・社会保険料 5,896	176,965	アフタースクール課 児童生徒課 生活支援課 他45課
国民健康保険事業特別会計繰出	国民健康保険事業特別会計の事業費増額に合わせた繰出金の増額	21,200	財政課
介護保険事業特別会計繰出	介護保険事業特別会計の事業費増額に合わせた繰出金の増額	18,500	財政課

#### 4 国民健康保険事業特別会計（12月補正）

##### (1) 歳入歳出予算事項別明細書

（歳 入）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	構成比 %	
				補正前	補正後
1 国民健康保険料	8,273,157		8,273,157	22.5	22.5
2 国民健康保険税	783		783	0.0	0.0
3 一部負担金	20		20	0.0	0.0
6 国庫支出金	905		905	0.0	0.0
9 県支出金	24,683,608		24,683,608	67.1	67.1
14 繰入金	3,696,421	21,200	3,717,621	10.1	10.1
15 繰越金	1		1	0.0	0.0
16 諸収入	105,105		105,105	0.3	0.3
歳入合計	36,760,000	21,200	36,781,200	100.0	100.0

（歳 出）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	構成比 %	
				補正前	補正後
1 総務費	702,244	21,200	723,444	1.9	2.0
2 保険給付費	24,326,657		24,326,657	66.2	66.1
3 国民健康保険事業費納付金	11,046,779		11,046,779	30.0	30.0
8 保健事業費	518,252		518,252	1.4	1.4
11 諸支出金	66,068		66,068	0.2	0.2
12 予備費	100,000		100,000	0.3	0.3
歳出合計	36,760,000	21,200	36,781,200	100.0	100.0

## (2) 補正予算の主な内容

(単位：千円)

施 策			
事 業 名	説 明	事業費	担当課
その他			
人事院勧告及び人事給与制度の見直しに伴う職員人件費の増額	人事院勧告及び人事給与制度の見直しによる給料表の改定や、期末勤勉手当の支給月数の増加等により、職員人件費を増額  ①一般職給料 6,200 ②職員手当 13,500 ③共済費 1,500	21,200	給与厚生室



## 5 介護保険事業特別会計（12月補正）

### (1) 歳入歳出予算事項別明細書

（歳 入）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	構成比 %	
				補正前	補正後
1 介護保険料	7,597,732		7,597,732	22.6	22.6
4 国庫支出金	6,612,413		6,612,413	19.7	19.7
5 支払基金交付金	8,650,985		8,650,985	25.8	25.8
6 県支出金	4,576,754		4,576,754	13.6	13.6
9 繰入金	6,070,163	18,500	6,088,663	18.1	18.1
10 繰越金	77,557		77,557	0.2	0.2
12 諸収入	10,325		10,325	0.0	0.0
歳入合計	33,595,929	18,500	33,614,429	100.0	100.0

（歳 出）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	構成比 %	
				補正前	補正後
1 総務費	933,131	18,500	951,631	2.8	2.8
2 保険給付費	30,983,108		30,983,108	92.2	92.2
4 地域支援事業費	1,176,029		1,176,029	3.5	3.5
5 基金積立金	52,057		52,057	0.1	0.1
7 諸支出金	431,604		431,604	1.3	1.3
8 予備費	20,000		20,000	0.1	0.1
歳出合計	33,595,929	18,500	33,614,429	100.0	100.0

(2) 補正予算の主な内容

(単位：千円)

施 策			
事 業 名	説 明	事業費	担当課
その他			
人事院勧告及び人事給与制度の見直しに伴う職員人件費の増額	人事院勧告及び人事給与制度の見直しによる給料表の改定や、期末勤勉手当の支給月数の増加等により、職員人件費を増額  ①一般職給料 7,500 ②職員手当 11,000	18,500	給与厚生室